

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤大央

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤大央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	8,139,957	9,162,058	10,982,087
経常利益	(千円)	964,849	1,224,677	1,295,916
四半期(当期)純利益	(千円)	574,788	766,358	738,689
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	564,543	1,006,763	738,744
純資産額	(千円)	2,154,114	4,831,900	2,335,685
総資産額	(千円)	7,827,667	9,083,678	7,669,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.82	12.67	12.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		12.41	
自己資本比率	(%)	24.7	50.2	27.4

回次	会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.09	2.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年6月30日）における日本経済は、平成24年12月の政権交代以降、新政権の掲げる経済政策から、為替円安傾向となり、株式市場も活況を呈すなど、実体経済の回復へ向け期待感が高まっている状況です。しかしながら、世界経済では、欧州の債務危機および緊縮財政、中国の経済成長に陰りが見える等、先行き不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業が属する建設業界におきましては、東北地方での復興工事は依然本格化しないものの、首都圏での改修・補修工事、耐震補強工事の増加、住宅ローン減税の延長、増税前の駆け込み需要等による新設マンション着工戸数の増加等を受け、建設投資額もリーマンショック以前の水準に近づきつつあります。一方、このような市場環境に対し、職人およびゼネコン各社が抱える施工管理者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に建設就業者が不足する事態が生じております。

このような事業環境の下、当社グループでは、建築技術者派遣事業の拡大を優先課題とし、全国的なインフラ整備工事の増加、東北復興工事の本格化に備え、技術者の採用活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,162百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益986百万円（前年同四半期比10.0%増）、経常利益1,224百万円（前年同四半期比26.9%増）、四半期純利益766百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

建築技術者派遣事業

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的なインフラ整備工事、復興需要の本格化に備え、期初計画800人採用のところ、1,200人採用に修正し、採用活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において936人の入社となり、平成25年6月末現在の在籍技術者数は1,551人となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,900百万円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益は938百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社の人材派遣活用は、依然として限定的であるものの、一部の業種や地域では増加に転じる動きも見られ、リーマンショック以降続いていた縮小トレンドに底打ちの兆しが見受けられます。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制されていた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせており、派遣需要は高まりつつあります。

このような事業環境の下、需要の高まりをみせている分野に精通した技術者の採用および育成、コスト管理の徹底、営業の効率化による稼働率の改善に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,920百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は220百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

子育て支援事業

子育て支援事業におきましては、待機児童が多く保育サービスの需要が高い東京都および神奈川県において、認証保育所を3箇所運営しております。また、東京都江東区に新たに認証保育所を建設中であり、平成25年8月1日開設予定となっております。併せて保育士の派遣を行っており、施設の提供ならびに人材の供給を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は189百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

医療介護支援事業

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療および介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて3箇所運営してまいりました。また新たに、東京都江戸川区にデイサービス施設を建設予定となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は151百万円（前年同四半期比65.3%増）、セグメント利益は0.4百万円（前年同四半期は、13百万円のセグメント損失）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		74,573,440		805,147		867,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,032,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,539,000	605,390	
単元未満株式	普通株式 2,040		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		605,390	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	14,032,400		14,032,400	18.81
計		14,032,400		14,032,400	18.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,679	3,152,119
受取手形及び売掛金	1,626,398	1,686,631
有価証券	7,046	14,899
たな卸資産	1,236	1,402
その他	575,958	493,368
貸倒引当金	84,719	83,649
流動資産合計	4,683,600	5,264,770
固定資産		
有形固定資産	1,412,178	1,440,953
無形固定資産		
のれん	628,411	565,850
その他	37,834	32,059
無形固定資産合計	666,246	597,910
投資その他の資産		
投資有価証券	688,605	1,546,838
その他	305,455	285,177
貸倒引当金	86,255	51,972
投資その他の資産合計	907,805	1,780,043
固定資産合計	2,986,230	3,818,907
資産合計	7,669,831	9,083,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,133	10,364
短期借入金	975,331	25,000
1年内返済予定の長期借入金	850,844	739,960
未払法人税等	442,473	163,086
賞与引当金	176,867	163,270
その他	942,401	1,004,217
流動負債合計	3,402,051	2,105,899
固定負債		
長期借入金	1,509,223	1,633,370
退職給付引当金	254,959	263,265
資産除去債務	3,204	2,377
その他	164,707	246,865
固定負債合計	1,932,094	2,145,878
負債合計	5,334,146	4,251,777

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	2,204,895
利益剰余金	2,262,103	2,700,487
自己株式	1,789,972	1,290,472
株主資本合計	2,144,823	4,420,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,302	135,637
その他の包括利益累計額合計	46,302	135,637
新株予約権	10,511	8,661
少数株主持分	226,652	267,545
純資産合計	2,335,685	4,831,900
負債純資産合計	7,669,831	9,083,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,139,957	9,162,058
売上原価	5,782,156	6,563,645
売上総利益	2,357,800	2,598,412
販売費及び一般管理費	1,460,578	1,611,464
営業利益	897,222	986,947
営業外収益		
受取利息	3,332	2,693
受取配当金	7,593	12,538
投資有価証券売却益	12,359	76,676
受取家賃	57,267	53,948
補助金収入	96,136	110,538
その他	20,045	64,207
営業外収益合計	196,736	320,602
営業外費用		
支払利息	53,135	41,976
賃貸収入原価	22,721	20,744
その他	53,252	20,151
営業外費用合計	129,109	82,872
経常利益	964,849	1,224,677
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16,450	-
和解金	-	29,338
その他	4,189	640
特別損失合計	20,639	29,978
税金等調整前四半期純利益	944,209	1,194,698
法人税、住民税及び事業税	345,780	403,635
法人税等調整額	11,070	14,669
法人税等合計	334,710	388,965
少数株主損益調整前四半期純利益	609,499	805,733
少数株主利益	34,711	39,374
四半期純利益	574,788	766,358

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	609,499	805,733
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,956	201,030
その他の包括利益合計	44,956	201,030
四半期包括利益	564,543	1,006,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,529	948,299
少数株主に係る四半期包括利益	28,013	58,464

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	53,923千円	57,444千円
のれんの償却額	70,971 "	62,561 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	58,681	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	87,812	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、自己株式を取得したことにより、自己株式が19,745千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,789,972千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	146,352	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月19日	利益剰余金
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	181,622	3.00	平成25年3月31日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、当社の新株予約権が行使されたこと等により、資本剰余金が1,337,350千円増加、自己株式が499,499千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,204,895千円、自己株式が1,290,472千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,719,428	3,119,938	209,207	91,383	8,139,957	8,139,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,719,428	3,119,938	209,207	91,383	8,139,957	8,139,957
セグメント利益 又は損失()	862,761	198,206	32,952	13,326	1,080,594	1,080,594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,080,594
のれんの償却額	61,996
全社損益(注)	53,747
四半期連結損益計算書の経常利益	964,849

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社の株式会社我喜大笑の株式を追加取得したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんの額が3,919千円増加しております。なお、当該のれんの額は、報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,900,803	2,920,581	189,635	151,038	9,162,058	9,162,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,900,803	2,920,581	189,635	151,038	9,162,058	9,162,058
セグメント利益	938,601	220,065	38,047	417	1,197,133	1,197,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,197,133
のれんの償却額	62,561
全社損益(注)	90,106
四半期連結損益計算書の経常利益	1,224,677

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円82銭	12円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	574,788	766,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	574,788	766,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,557	60,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		12円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		1,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第5回新株予約権 平成25年2月28日 取締役会決議 普通株式 2,500千株 新株予約権の数 2,500千個 第6回新株予約権 平成25年2月28日 取締役会決議 普通株式 2,500千株 新株予約権の数 2,500千個

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当について、平成25年4月30日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	181,622千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。